

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

設立年月日 昭和44年7月22日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草薙 作博	資本金	391,725千円	県出資等額及び比率	179,250千円	(45.8%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課	
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進及び観光の振興に資する。								
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場								
関連法令、県計画	なし								
役員数 (R7.7.1現在)	取締役	監査役	評議員	計	職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
2	5	1	1		3	6			

役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消
---------	-------	------	--------	--------	----------

目標	スキー場におけるファミリー層の取込やスポーツセンターにおけるスポーツ合宿の新規開拓等の新たな事業展開等により、累積赤字の解消に取り組む。 【目標】当期純利益R 4年度：500千円、R 5年度：1,500千円、R 6年度：2,500千円、R 7年度：3,500千円
	各年度共通 スキー場については、来場者の増加を図るために、ファミリー層の取込に向けた企画等を実施するほか、パックカントリーツアーの実施やスノーパークの充実等により、コア層・若年層等の取込みを目指す。また、グリーンシーズンの活用により、通年での誘客促進を図るため、電動アシストマウンテンバイクなどアクティビティの開発・提供に取り組む。 スポーツセンターについては、一般利用者へのPRを強化するとともに、県内外のスポーツ合宿及び教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクール的利用を促進し、R 4~7年度にかけて、毎年2,000人ずつの利用者増加を目指す。 オートキャンプ場については、ホームページのリニューアル等により情報発信の強化やWi-Fi環境等の受入環境の整備により集客を図る。
	R 4年度 パックカントリーツアーやスノーパーク整備など、R 3年度から新たに実施した取組の効果を検証し、更なる誘客促進を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,000人、スポーツセンター宿泊者：12,400人
	R 5年度 新型コロナウイルス感染症の収束が進み、スポーツ大会・合宿等開催の正常化が見込まれるため、営業強化により利用者の新規開拓に努める。加えて、グリーンシーズンにおける事業の強化を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,350人、スポーツセンター宿泊者：14,400人
	R 6年度 インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,700人、スポーツセンター宿泊者：16,400人
	R 7年度 前年までの取り組みを検証し、企画の充実、改善を行い誘客を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：92,050人、スポーツセンター宿泊者：18,400人

3 財務

損益計算書

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
売上高	453,423	537,302
売上原価	42,626	54,191
売上総利益	410,797	483,111
販売費及び一般管理費	400,832	457,359
人件費(売上原価含む)	181,685	205,667
営業利益(損失)	9,965	25,752
営業外収益	9,825	6,877
営業外費用	47	404
経常利益(損失)	19,743	32,225
特別利益	64,873	0
特別損失	65,442	0
法人税、住民税・事業税	6,349	8,328
当期純利益(損失)	12,825	23,897

貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
流動資産	114,798	150,880
固定資産	104,946	112,161
資産計	219,744	263,041
流動負債	30,634	43,248
短期借入金		8,580
固定負債	57,892	64,676
長期借入金	49,990	41,410
負債計	88,526	107,924
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	260,507	236,609
純資産計	131,218	155,116
負債・純資産計	219,744	263,040

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益 ÷ 経常費用)	104.5%	106.3%	+ 1.8
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	374.7%	348.9%	25.9
自己資本比率 (純資産計 ÷ 負債・純資産計)	59.7%	59.0%	0.7
有利子負債比率 (有利子負債 ÷ 純資産計)		32.2%	+ 32.2

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
7,507	9,600	127.9%

中小企業退職金共済制度へ加入しているが、要支給額はそれを除いた分。

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和6年度実績】 当期純利益：23,897千円（前年度：12,825千円、目標：2,500千円） スキー場冬期利用者：102,771人（前年度：93,521人、目標：91,700人） スポーツセンター宿泊者：14,188人（前年度：11,812人、目標：16,400人） オートキャンプ場利用者：6,196人（前年度：6,601人、目標：7,300人）		【令和6年度実績】 当期純利益：23,897千円（前年度：12,825千円） 売上高：537,302千円（前年度：453,423千円） 営業利益：25,752千円（前年度：9,965千円） 経常利益：32,225千円（前年度：19,743千円）	
【自己評価】 スキー場については、シーズン当初から十分な降雪に恵まれ、営業日数が増加したことに加え、県外や海外へのプロモーション強化、スキー大会の誘致活動などにより、県外客、インバウンド客ともに増加し、行動計画に掲げる目標を達成することができた。 スポーツセンターについては、自主事業のスポーツ大会開催や体験メニューの充実による新たな団体の誘客、教育旅行、高校・大学の部活動合宿や大口のスキー大会の取り込みにより、宿泊者数は前年度を上回ったものの、行動計画に掲げる目標は達成できなかった。 オートキャンプ場は、クマの出没など屋外での活動が難しい中で、老朽化した設備の改修や栗の木の伐採など利用者が安心して滞在できる環境整備に努め、11月までの利用者は前年を上回ったが、4月・5月において、ゴールデンウィークや週末の雨天が影響し、利用客が大きく減少した。 スキー場の集客活動・営業日数増による利用人員増や、スポーツセンターの自主事業の誘客により、当期純利益については前年度を上回り、目標を達成することができた。 目標を達成することができなかった項目については、スポーツセンターの夏期の暑さ対策やオートキャンプ場のクマ対策による環境整備の継続、雨天時などの利用客の取り込み、平日の団体の誘客等により、達成に努めてまいりたい。		【自己評価】 評価 A 当期純利益は、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた状況となり宿泊を伴う利用客の増加や冬季の安定した積雪と営業活動の効果等により、23,897千円の純利益となった。 売上高は、オートキャンプ場が11,011千円（対前年度：3.3%減）となり前年度から減となった一方、各種集客への取組や県支援による秋田県冬アソビ割の効果等により、スキー場は388,696千円（対前年度：20.1%増）、スポーツセンターは137,595千円（対前年度：16.2%増）となり、全体で対前年度18.5%の増となった。 営業利益は、利用者増による経費の増、最低賃金の上昇による人件費の増、物価上昇による材料費の増、燃料上昇による水道光熱費の増が主な要因となり、原価・販売管理費は前年度から増加（対前年度：13.8%増）となつたが、これを上回る売上の増加により、25,752千円の黒字となった。 経常利益は対前年度で雑収入の減と支払利息の増があったが、32,225千円の黒字となった。 法人全体として、2期連続で黒字決算とすることができた。今後も収支改善に向けた更なる取組を行っていき、繰越損失の解消に努めてまいりたい。	

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【所管課評価】 スキー場事業は、プロモーション強化等の要因により令和6年度目標を達成しており、評価できるものである。 スポーツセンター事業は、目標には届かなかったが、スポーツ大会の開催や体験メニューの充実による新たな団体誘客、教育旅行等の取り込みにより、宿泊者数は前年度から20%程度の増となっている。 オートキャンプ場事業は、利用者が安心して滞在できる環境整備に努めたが、例年集客の多いゴールデンウィーク期間中の天候不順により、目標を達成できなかった。悪天候でも利用客を取り込むことができる環境を整備するなど、目標達成に向けた取組を推進していただきたい。		【所管課評価】 評価 B 物価高騰や賃金水準の上昇等により、原価・販売管理費が前年度から上昇したが、海外へのプロモーション強化等の誘客活動を実施した結果、利用者が増加し、前年度からの増収増益が達成されている。 引き続き、収支改善の取組を推進し、繰越損失の解消に努めていただきたい。	

委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	県外や海外へのプロモーション強化、スポーツ大会の開催等により、スキー場冬期利用者数やスポーツセンター宿泊者数は大幅に増加し、2期連続の黒字決算及び増収を達成した点は評価できるものである。

【委員からの提言】

経営上のリスクとして、今後も温暖化による雪不足の影響が考えられることから、雪が降らない期間の誘客に注力するなど、年間を通した誘客促進に取り組むことにより、繰越損失の圧縮を図ってもらいたい。
 スポーツセンターの宿泊者数については、他の宿泊施設とは異なるセールスポイントを確立・アピールすることにより、行動計画の目標達成に努めてもらいたい。
 クマの出没に伴うオートキャンプ場利用者への影響に関しては、スポーツセンターへの宿泊誘導を行うなど、今後の対応策を検討してもらいたい。

委員会評価を踏まえた対応方針	法人の対応方針	所管課の対応方針
	スキー場について、眺望ブランコ等を活用しグリーンシーズンの営業をさらに充実させるとともに、隣県・首都圏等の県外客やインバウンド客の拡大を図り、誘客に努めたい。 スポーツセンターは、スポーツ関連行事と併せて、教育旅行や県外の大学の合宿利用の拡大に向けた営業活動を強化し、誘客に努めたい。 オートキャンプ場は、クマの出没対策として周辺の栗の木の伐採など環境整備を継続し、クマの影響を受けにくい施設に改善して誘客に努めたい。	【観光戦略課】 スキー場について、グリーンシーズンの誘客促進など、通年の利用に向けた取組を後押しし、県南エリアの観光の活性化につなげていく。 オートキャンプ場は、引き続き熊の出没対策を促しつつ、法人とともに利用者増に向け取り組んでいく。 【スポーツ振興課】 各種スポーツ等を通じた県内外からの合宿のほか、宿泊研修や教育旅行により前年度を上回る宿泊者数を獲得している。今後は、行動計画の達成に向けて、自主事業の充実を図るとともに平日の団体利用客の増加を促していく。